チャレンジ市役所「新発想」研究塾 2 0 1 7 A グループ

未来を開拓! あなたが 市長 のまちづくり

~行政ポイントの導入~

提案概要

現状·背景

郡山市の問題

コミュニティの希薄化

地域経済の停滞

問題を解決するためには…

行政だけの力では難しく、多様な主体の協力が必要

市民や企業がまちづくりに参加するきっかけを作る

提案内容 : 行政ポイント制度



市民が市の指定する事業に参加しポイントを貯めて、加盟店での利用など様々な特典と交換する





ポイントを 貯める・使う の両方向からまちづくりへの参加を促す

みんなが主役"のまちづくりを実現





未来を開拓!あなたが市長のまちづくり ~ 行政ポイントの導入 ~



チャレンジ市役所「新発想」研究塾2017 Aグループ

廃棄物対策課 行政マネジメント課 市民税課 生活支援課 こども支援課 技師 滝田 忠志(班長) 主事 添田 強(副班長) 主事 柳生 ちひろ 主事 小関 梓彩 主事 芳賀 奈津美

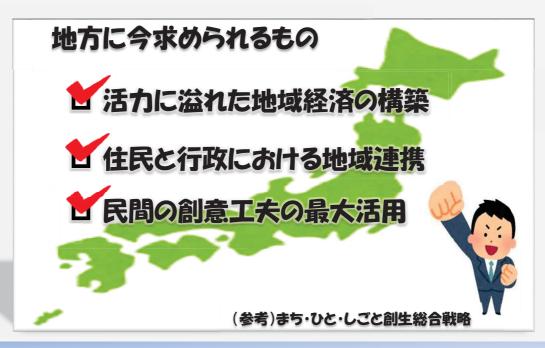
City of Koriyama, Fukushima Prefecture JAPAN Group A of Challenge 2017

30年後の郡山は!?



こんな未来にならないために!

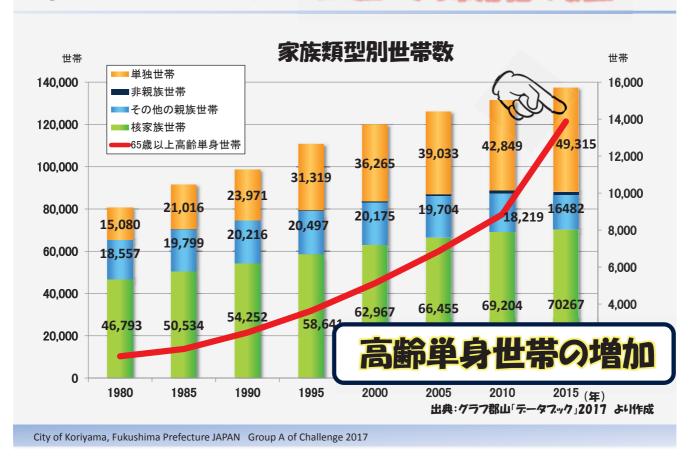
- データ分析による問題と課題の整理
- > 課題解決のための提案



City of Koriyama, Fukushima Prefecture JAPAN Group A of Challenge 2017

①人口減少と進む高齢化(コミュニティ希薄化の要因) 階層別将来展望人口 総人口(人) 350,000 329,270 324,948 320,225 315.491 310,859 306.226 300,000 79,676 89.136 95,713 100,268 103.210 107,040 250.000 200.000 150,000 207,022 195,556 185,320 176,843 169,344 159,613 100,000 を齢人口の増加 50,000 42,572 40,256 39,193 38,380 38,305 39,573 0 (年) 2030 2015 2020 2025 2035 2040 ■0~14歳 ■15~64歳 ■65歳以上 出典:「郡山市人口ビジョン」より作成 City of Koriyama, Fukushima Prefecture JAPAN Group A of Challenge 2017

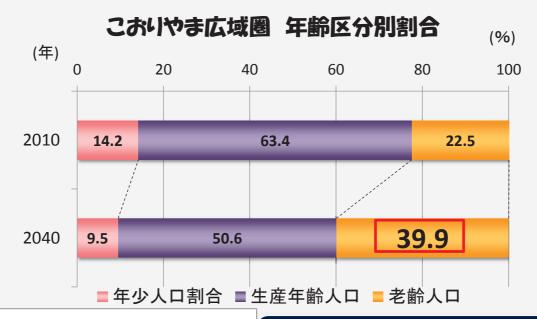
②止まらない核家族化(コミュニティ希薄化の要因)



③所得、消費の市外流失(地域経済停滞の要因)



4 こおりやま広域圏でも進む高齢化

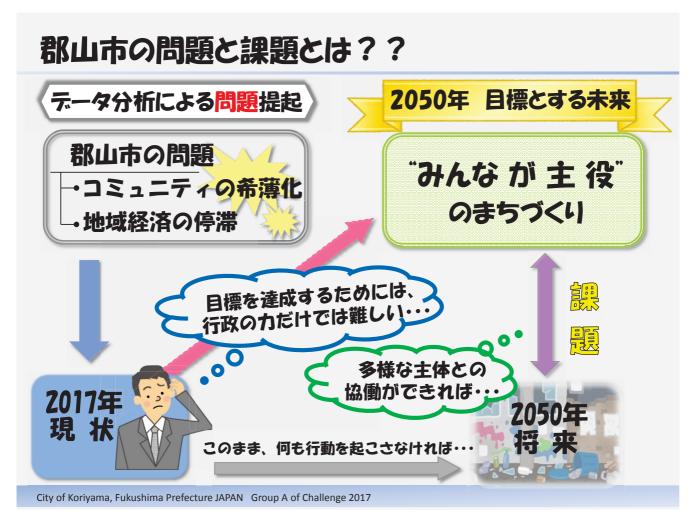


【圏域市町村】

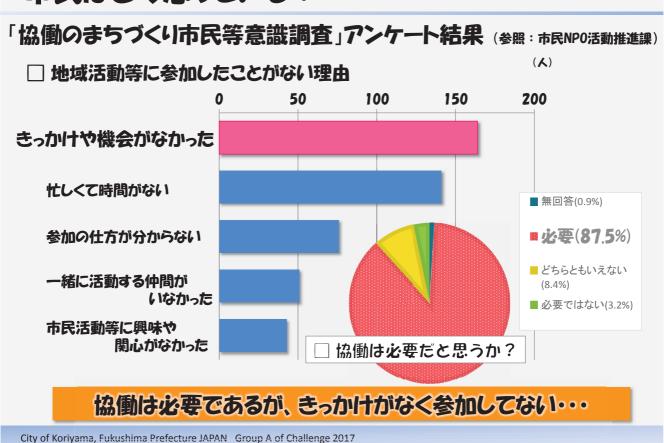
郡山市、須賀川市、田村市、本宮市、大玉村、 鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、 平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町

郡山市単独よりも深刻

出典:新たな広域連携促進事業成果報告書より

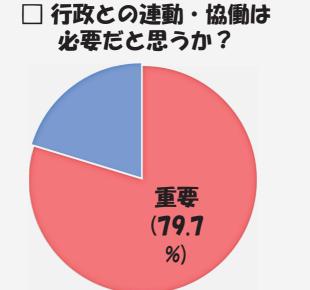


市民はどう思っている?





「協働のまちづくい市民等意識調査」アンケート結果(参照:市民NPO活動推進課)







協働の実績はないものの、重要性は認識している・・・

課題解決のためには?

■ 機会があれば地域活動に参加 したい市民がいる

■ 行政の力だけでなく、 市民や企業の協力が必要









つまり、行動するための 「**きっかけ**」が必要なのでは?

City of Koriyama, Fukushima Prefecture JAPAN Group A of Challenge 2017

提案内容

私たちAグループは、

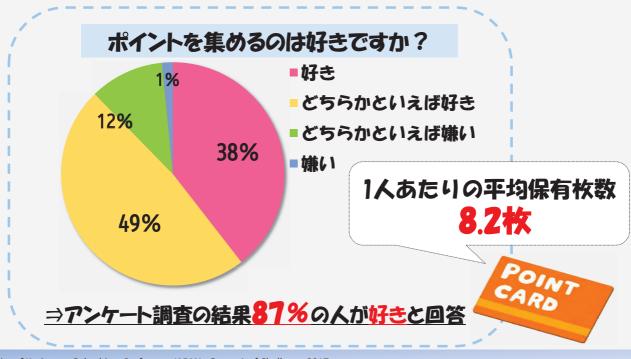
行政ポイントの導入

を提案します!

- ✓ 行政ポイント
 - □ 民間企業がマーケティング手法として活用してきた 「ポイント制度」を応用した行政版のポイント制度
 - □ 市民の参加を促しながら市民と行政が 一体となって取り組むもの

何故、ポイントなの??(1)

⇒郡山市民は ポイント制度が大好き! 普段の暮らしになじみのある制度なので取り入れやすい



City of Koriyama, Fukushima Prefecture JAPAN Group A of Challenge 2017

何故、ポイントなの??②

ポイントには、



「目に見える」という大きな特徴がある!

- ◆地域を元気にしたいという思いを形にできる
- ◆貯めても使ってもまちづくりに参加できる

行政ポイントの対象は全市民

老齢人口

- ・いきがいづくり(外出支援)
- ・健康寿命の延長

生産年齢人口

- ・経済活動の中心
- ・時間が限られていても参加可能

年少人口

・体験メインの学ぶ機会の創出

関心層

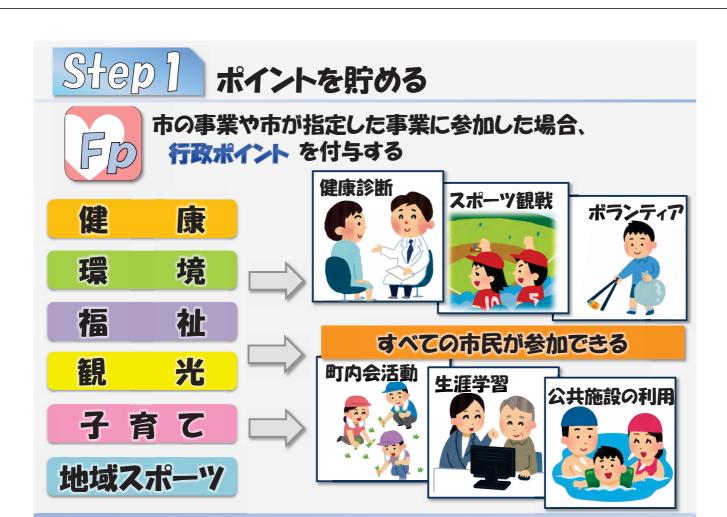
参加層

・親世代も巻き込むことができる

無関心層



City of Koriyama, Fukushima Prefecture JAPAN Group A of Challenge 2017



Stepz ポイントを使う

公共施設の使用料

幅広く、便利に使える

例:屋内水泳場の使用料

行政サービスの手数料

例:住民票発行手数料

飲食や買い物での支払い

例:加盟店舗での支払い、 サービスの受け取り

公共交通機関の利用

例:バス料金

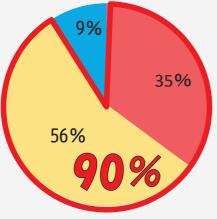
付

例:小学校やNPO団体などへ

City of Koriyama, Fukushima Prefecture JAPAN Group A of Challenge 2017

市民の反応(1) 行政ポイント導入のための市民アンケート結果

Q1:行政ポイントに参加したいと思いますか?



■参加したい

制度があれば参加したい

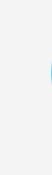
■参加したくない

Q2:どの方式でポイントを貯めたいですか?

38%

15%

47%



■シール式

対象:20~70代の男女

回答:205件

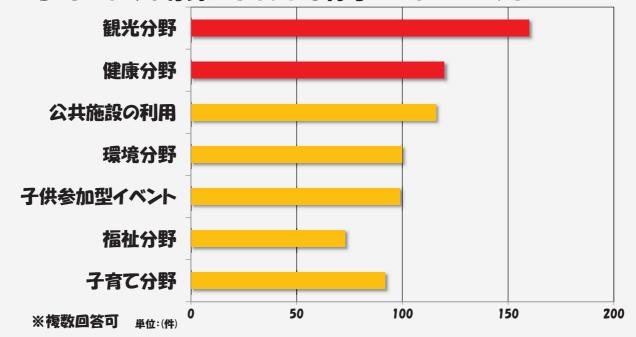
■ICカード式

アプリ式

市民の反応2

「行政ポイント導入のための市民アンケート」結果

Q3:どのような分野にポイントを付与してほしいですか?

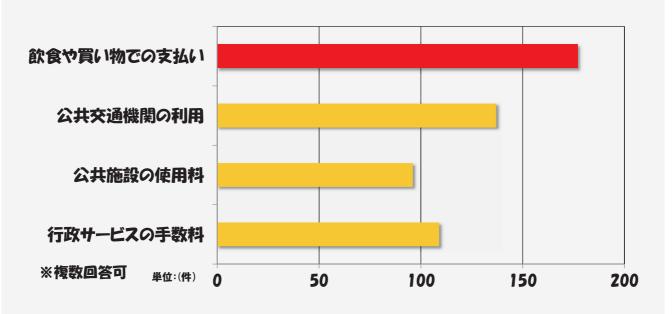


市民の反応3

City of Koriyama, Fukushima Prefecture JAPAN Group A of Challenge 2017

「行政ポイント導入のための市民アンケート」結果

Q4: 貯めたポイントでどのようなサービスを受けたいですか?



参加方法

- > ポイント制度は貯め方・使い方が 方式 によって異なる
- > 各方式には、それぞれ 特徴 が存在する



電子媒体



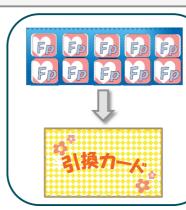


City of Koriyama, Fukushima Prefecture JAPAN Group A of Challenge 2017

シール式



● 台紙にシールを貼る



シールが集まったら カードと交換

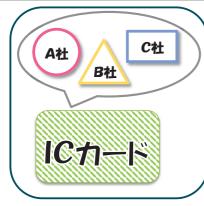


加盟店に提示して サービスを受ける



- ✓ 年代を問わず、気軽に参加できる
- ✓ 導入コスト・ランニングコストが低い
- ◆企業の協賛が必要不可欠

ICカード式







- カードリーダーにかざして加盟店でポイントを使う カードを登録する ポイントを貯める

特徴

- ✓ポイントの管理・データ分析がしやすい
- ✓ 複数枚のカードを一元化できる
- 企業へのシステム導入も必要

City of Koriyama, Fukushima Prefecture JAPAN Group A of Challenge 2017

アプロ式







アプリをダウンロード ● QRコードを読み込んで ● 加盟店でポイントを使う ポイントを貯める

特徴

- ✓ 企業側の導入コストが少ない
- ✓ 情報発信能力が高い
- ✓ ポイントの管理・データ分析がしやすい

まとめ① 方式ごとの特徴

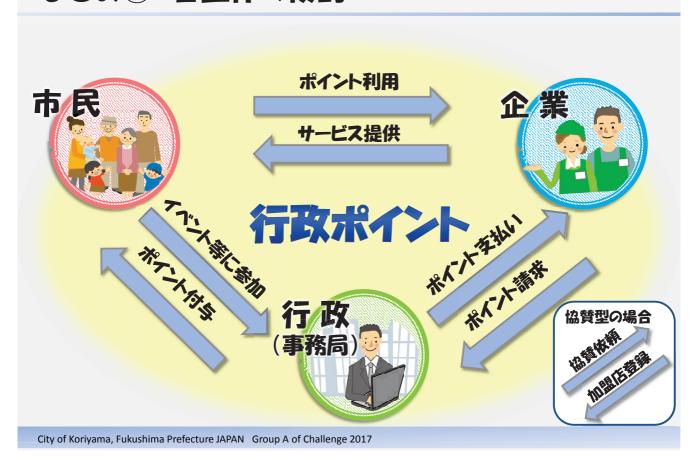
	シール式	ICT-KES	アプリ式
市民参加	誰でも参加できる (登録不要)	誰でも参加できる (登録必要)	限定的 (スマホ限定)
導入コスト	ほとんど生じない	比較的大きい	比較的小さい
管理	ポイント付与状況を 把握できない	・ポイント付与、利 用状況の把握可能 ・カードの一元化が 可能	ポイント付与、利用 状況の把握可能
汎用性	低い	高 い (マイナンバーカード との連携も可能)	高 い (情報発信ツール としても活用可能)

City of Koriyama, Fukushima Prefecture JAPAN Group A of Challenge 2017

まとめ② 還元方法ごとの特徴

	協賛型	消費型
市民	・行政主催のイベントに参加し、 ポイントの付与を受ける ・ポイントを利用する	・行政主催のイベントに参加し、ポイントの付与を受ける・ポイントを利用する
企 業	・行政からの協賛依頼に対し、 協賛加盟店となる ・ポイント相当のサービスを提供	・1ポイント○円の値引き等を行う ・行政に対してポイント分の請求を 行う
行 政	・市民にポイントを付与 ・協賛企業を集める ・協賛企業のPRの実施	・市民にポイントを付与 ・ポイント分の請求に対する支払
特徴	・市の歳出が小さい ・企業の協力が必須 シール式・アプリ式 に向いている	・市の歳出が大きい ・地域経済循環に寄与 ICカード式・アプリ式 に向いている

まとめ3 各主体の役割

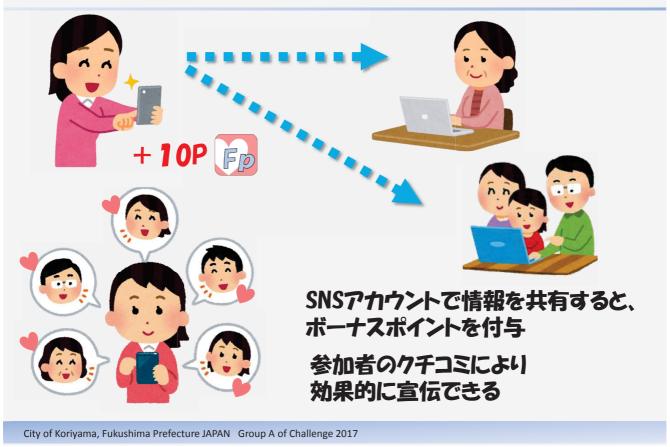




ウェブサイトによる情報提供







郡山市のオリジナルポイント

行政ポイントの"独自性"を提案します!

> 参加意欲向上のための2つの施策

ゲーム性

- ✓ 累計ポイントに応じて 役職を付与
 - ✓ "市長を目指し^{て"} まちづくいに参加



インセンティブ

- √ 役職ごとに "職員証" を交付!
- √職員証の裏面は、役職 に応じてまちが変化!

未来を開拓!あなたが市長のまちづくり

フロンティアポイント

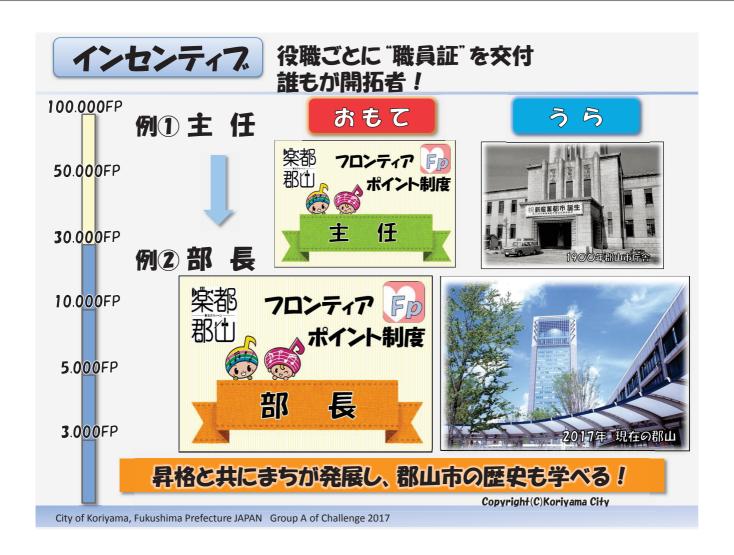
City of Koriyama, Fukushima Prefecture JAPAN Group A of Challenge 2017

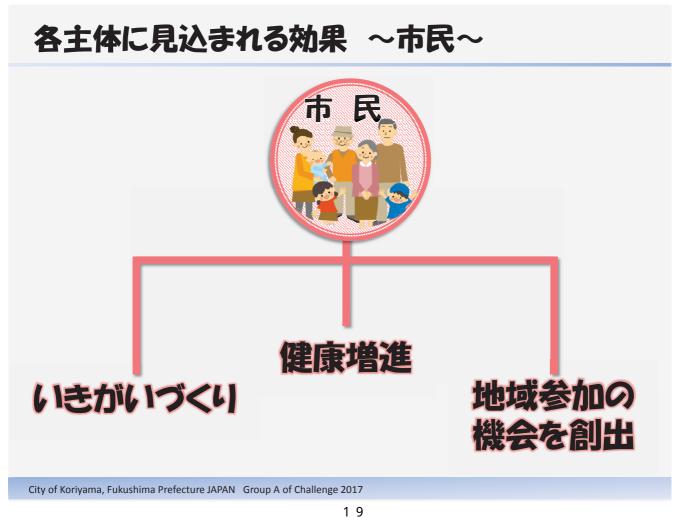
ゲーム性

"市長を目指して" まちづくりに参加 フロンティアポイント を獲得

累計ポイント 役職	_	長
100.000FP 50.000FP	・市 ・副i	技
30.000FP	部	長
10.000FP	課	長
5.000FP	係	長
3.000FP	・主	任
3,000FP未満 ····································	・新	米

累計ポイントに応じて役職を付与!





各主体に見込まれる効果 ~企業~



各主体に見込まれる効果 ~行政~ 行政サービスの 担い手となる 認識率向上 組織内の 次世代の育成 部署を越えた連携



導入することで見込まれる成果(他市事例)①

東京都豊島区

シール式・協賛型

例:がん検診受診率

→特別区23区中22位から7位まで上昇



300 **約4.6倍の協力店舗**250 **236店舗**200 150 100 51店舗 50 0 協賛店 当初 H28

※平成26年度までは、ポイントを貯めて福引を実施。 平成27年度からポイント制度を本格的に開始

導入することで見込まれる成果(他市事例)(2)

奈良県奈良市 ICカード式・消費型

※平成27年度から事業開始





City of Koriyama, Fukushima Prefecture JAPAN Group A of Challenge 2017

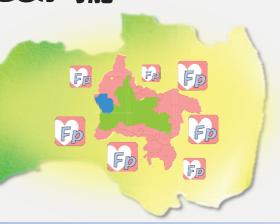
今後の展開(1) 近隣市町村との広域連携

郡山市でモデルケースを確立し、広域圏に普及させる!



住民のニーズにあった様々なサービスを 継続的に提供することが可能

多様な主体・方法を取り入れ 拡大させることで、 ポイント制度はより大きな 効果を発揮できる



今後の展開① 近隣市町村との広域連携

エビデンスデータ研修会(H29.7.5開催)にて 郡山市及び(仮称)郡山広域圏の関係市町村職員 により行われたワークショップ内での提案内容





その1「健康増進事業と公共交通機関の連携」

高齢者を対象とした健康増進 事業に行政ポイントを付与し、 公共交通機関利用時に使用する ⇒ 医療費の削減

⇒ 交通機関の利用率向上



その2「観光事業によるポイントの活用」

観光スポットや宿泊施設等の 利用時に行政ポイントを付与し、 地域振興を図る

- ⇒ 周遊性の向上
- ⇒ 交流人口の増加

City of Koriyama, Fukushima Prefecture JAPAN Group A of Challenge 2017

今後の展開2 マイナンバーカードとの連携

マイキープラットホームの活用により、民間のポイントカードや 他市町村の行政ポイントとの連携が可能になる



自治体ポイントの付与

〈利用者〉

マイキープラットホーム

マイキーID 利用者が作成したID サービスID サービスごとの顧客ID

マイキーIDの活用

自治体ポイント 管理クラウド

- ・自体ポイント付与機能を支援
- ・クレジットカード等のポイント を地域経済応援ポイントとして 自治体ポイントに加算

〈 ポイント協力企業 〉

未使用ポイントの提供

ポイントを使い 地域経済好循環

まとめ "みんなが主役" のまちづくり ホータ分析による問題提起 郡山市の問題 ・コミュニティの希薄化 ・地域経済の停滞 ・おんなが主役" のまちづくり ボイントを貯めるを喰う

2017年 の両方向から、まちづくりへの 市民参加を促す



おわりに

私たちAグループは、少子高齢化や地域コミュニテイの希薄化が進む社会における「みんなが主役のまちづくり」の実現に向けた方策をテーマに研究を重ねてきました。

提案内容の検討において特に重視したのが、市民、企業及び行政が協働してまちづくりを 進めていけるような事業展開ができないかというところです。

私たちが目標とする未来を実現するためには、多様な主体との協働が必要不可欠であると考えます。

また、市民や企業の方々についても、協働する重要性を認識してはいるものの、きっかけがないために参加していないという状況も見られ、その課題を解決する手法の 1 つとして「行政ポイント」の導入を提案しました。

すべての市民を対象として、地域活動や市の事業への参加にポイントを付与し、ゲーム性を持たせることで参加意欲を高め、世代を問わず、全ての年齢層にまちづくりに参加してもらうことが可能になり、市民、企業、行政、それぞれの主体ごとに様々な効果が期待できます。我々の提案が、今後のまちづくりの一助になれば幸いです。

先進地視察においては、鶴ヶ島市役所、豊島区役所、津市役所、奈良市役所、泉佐野市役所、ゼネラルビジネスマシン株式会社、NPO法人暮らしづくりネットワーク北芝の7か所を訪問し、それぞれの事業について貴重なお話をお聞きすることが出来ました。御多忙の中、我々の視察を快く受け入れてくださった視察先の皆様に重ねて御礼を申し上げます。

最後に、研究塾に参加する機会を与えていただいた職場の皆様、我々を御指導いただい た政策開発課の皆様、そして関係各課の皆様に改めて感謝を申し上げます。



